

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成25年2月13日

**【四半期会計期間】** 第53期第3四半期  
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** ダイハツディーゼル株式会社

**【英訳名】** DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 原田 猛

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

**【電話番号】** 06-6454-2332

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 中村 健

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

**【電話番号】** 06-6454-2331

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 水科 隆志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(千円)	41,051,449	38,015,714	57,728,217
経常利益	(千円)	3,099,012	1,417,281	4,680,529
四半期(当期)純利益	(千円)	1,436,451	1,608,091	2,387,878
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,401,352	1,596,977	2,366,893
純資産額	(千円)	23,413,145	25,725,262	24,382,979
総資産額	(千円)	65,686,693	62,796,482	67,877,618
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	45.11	50.51	75.00
自己資本比率	(%)	35.6	40.9	35.9

回次		第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.60	12.86

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、NHN興産株式会社は、平成23年9月30日をもって解散を決議し、清算中でありましたが、平成25年1月23日をもって、清算終了いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務問題を背景とした世界経済の先行き懸念や日中関係の悪化等から、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,015百万円（前年同四半期比7.4%減）となり、利益面におきましては、営業利益は1,312百万円（前年同四半期比56.5%減）、経常利益は1,417百万円（前年同四半期比54.3%減）、当第3四半期純利益は1,608百万円（前年同四半期比11.9%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <内燃機関部門>

##### イ) 船用機関関連

ディーゼル機関について販売価格の落ち込みや国内向けの販売台数が減少したことに加え、メンテナンス関連についても売上が減少したことにより、売上高は32,168百万円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益は3,265百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

##### ロ) 陸用機関関連

国内向けの機関販売台数は増加したものの、海外向けの大型機関販売が減少したことにより、売上高は4,488百万円（前年同四半期比6.6%減）、セグメント損失は194百万円（前年同四半期は96百万円のセグメント利益）となりました。

従いまして、当部門の売上高は36,657百万円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益は3,070百万円（前年同四半期比35.1%減）となりました。

#### <その他の部門>

##### イ) 産業機器関連

主力のアルミホイール部門に関しましては、軽自動車業界におけるエコカー補助金等の効果により売上高は増加したものの、セグメント利益は減少となりました。

##### ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は減少したものの、セグメント利益は微増となりました。

従いまして、当部門の売上高は1,358百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は298百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、4,469百万円減少となりました。また、遊休固定資産の譲渡や減価償却により、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ、2,870百万円減少し、16,600百万円となりました。一方で、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、1,511百万円増加し、たな卸資産につきましても前連結会計年度末に比べ、875百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、5,081百万円減少し、62,796百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、3,318百万円減少となりました。また、長期借入金は前連結会計年度末に比べ、581百万円減少し、6,258百万円となりました。そして、法人税等の支払により、未払法人税等が前連結会計年度末に比べ、1,012百万円減少しました。さらに、遊休固定資産の譲渡により、再評価に係る繰延税金負債が、前連結会計年度末に比べ、479百万円減少しました。一方で、短期借入金は433百万円増加し、7,609百万円となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、6,423百万円減少し、37,071百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が2,101百万円増加となりました。一方で、土地再評価差額金が748百万円減少となりました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、1,342百万円増加し、25,725百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、961百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社のNHN興産株式会社は、清算に伴い不動産を平成24年8月に売却いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,783,000	31,783	
単元未満株式	普通株式 54,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,783	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中1丁目 1番30号	13,000		13,000	0.04
計		13,000		13,000	0.04

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,873,973	18,385,632
受取手形及び売掛金	15,682,494	11,213,096
たな卸資産	9,018,760	9,894,517
繰延税金資産	2,189,471	1,913,501
その他	737,165	834,751
貸倒引当金	225,353	91,485
流動資産合計	44,276,511	42,150,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,523,647	7,142,174
機械装置及び運搬具(純額)	5,717,030	5,333,425
土地	4,987,790	3,166,192
建設仮勘定	80,311	115,889
その他(純額)	1,161,653	842,653
有形固定資産合計	19,470,432	16,600,335
無形固定資産	768,980	587,443
投資その他の資産		
投資有価証券	721,746	759,851
長期貸付金	11,117	8,010
繰延税金資産	1,701,058	1,854,889
その他	1,035,832	864,319
貸倒引当金	108,060	28,380
投資その他の資産合計	3,361,693	3,458,690
固定資産合計	23,601,107	20,646,469
資産合計	67,877,618	62,796,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,089,207	9,771,080
短期借入金	7,175,400	7,609,000
リース債務	452,550	341,343
未払法人税等	1,204,068	191,517
賞与引当金	653,173	203,769
役員賞与引当金	45,000	33,750
未払費用	3,238,933	2,536,965
その他	2,255,354	2,267,160
流動負債合計	28,113,688	22,954,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,840,200	6,258,400
リース債務	390,100	299,448
再評価に係る繰延税金負債	479,504	-
退職給付引当金	4,466,227	4,627,541
役員退職慰労引当金	415,701	356,476
資産除去債務	355,957	134,496
その他	2,433,260	2,440,269
<b>固定負債合計</b>	<b>15,380,950</b>	<b>14,116,632</b>
<b>負債合計</b>		
	43,494,639	37,071,220
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	19,294,775	21,396,278
自己株式	8,385	8,385
<b>株主資本合計</b>	<b>23,891,562</b>	<b>25,993,064</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	43,119	51,930
繰延ヘッジ損益	21,467	56,721
土地再評価差額金	748,104	-
為替換算調整勘定	291,866	277,686
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>477,889</b>	<b>282,478</b>
少数株主持分	13,527	14,676
<b>純資産合計</b>	<b>24,382,979</b>	<b>25,725,262</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>67,877,618</b>	<b>62,796,482</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	41,051,449	38,015,714
売上原価	30,293,474	29,425,304
売上総利益	10,757,975	8,590,410
販売費及び一般管理費		
販売費	5,699,311	5,221,528
一般管理費	2,038,593	2,056,560
販売費及び一般管理費合計	7,737,904	7,278,088
営業利益	3,020,070	1,312,321
営業外収益		
受取利息	14,062	15,524
受取配当金	12,002	10,708
負ののれん償却額	46,866	46,625
貸倒引当金戻入額	44,136	144,498
雑収入	161,152	58,498
営業外収益合計	278,221	275,856
営業外費用		
支払利息	166,882	143,579
為替差損	-	1,316
雑損失	32,396	25,999
営業外費用合計	199,278	170,895
経常利益	3,099,012	1,417,281
特別利益		
固定資産売却益	10,499	228,032
その他	10,270	131
特別利益合計	20,770	228,164
特別損失		
固定資産売却損	966	-
固定資産廃棄損	27,547	19,022
投資有価証券評価損	-	6,861
その他	5,121	5,318
特別損失合計	33,635	31,202
税金等調整前四半期純利益	3,086,147	1,614,244
法人税、住民税及び事業税	1,089,794	307,082
法人税等調整額	559,661	302,078
法人税等合計	1,649,455	5,004
少数株主損益調整前四半期純利益	1,436,691	1,609,240
少数株主利益	240	1,148
四半期純利益	1,436,451	1,608,091

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,436,691	1,609,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,975	8,810
繰延ヘッジ損益	3,098	35,253
土地再評価差額金	36,092	-
為替換算調整勘定	25,554	14,179
その他の包括利益合計	35,339	12,262
四半期包括利益	1,401,352	1,596,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,401,111	1,595,828
少数株主に係る四半期包括利益	240	1,148

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 従来の方法に比べて、この変更が損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	502,586千円	147,050千円
支払手形	489,675	479,859
その他(流動負債)		33,562

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,196,010千円	2,059,097千円
負ののれん償却額	46,866	46,625

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,698	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254,694	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社及び国内連結子会社の一部は、第2四半期連結会計期間において不動産売却を行いました。これに伴い、土地再評価差額金748,104千円を取り崩し、同額を利益剰余金に振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,915,991	4,803,466	39,719,458	1,331,991	41,051,449	-	41,051,449
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	34,915,991	4,803,466	39,719,458	1,331,991	41,051,449	-	41,051,449
セグメント利益	4,632,297	96,943	4,729,241	329,422	5,058,663	2,038,593	3,020,070

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,168,903	4,488,500	36,657,404	1,358,310	38,015,714	-	38,015,714
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	32,168,903	4,488,500	36,657,404	1,358,310	38,015,714	-	38,015,714
セグメント利益 又は損失( )	3,265,266	194,691	3,070,574	298,306	3,368,881	2,056,560	1,312,321

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業及び不動産賃貸関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 会計方針の変更等に記載の通り、国内連結子会社の一部は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

従来の方法に比べて、この変更がセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円11銭	50円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,436,451	1,608,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,436,451	1,608,091
普通株式の期中平均株式数(株)	31,837,037	31,836,788

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

ダイハツディーゼル株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。